

第23回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第23期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

株式会社 **フォーバルテレコム**

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.forvaltel.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	542,354	42,353	1,654,872	2,239,580
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当	—	—	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	484,943	484,943
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	—	234,545	234,545
当連結会計年度末残高	542,354	42,353	1,889,418	2,474,126

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	—	—	14,613	2,254,193
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	484,943
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	—	—	△5,253	△5,253
当連結会計年度変動額合計	—	—	△5,253	229,292
当連結会計年度末残高	—	—	9,360	2,483,486

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称
㈱トライ・エックス
タクトシステム㈱
㈱保険ステーション
㈱F I Sソリューションズ

②非連結子会社の状況等

- ・非連結子会社の名称 ㈱ホワイトビジネスイニシアティブ
- ・連結の範囲から除いた理由
持分法適用関連会社でありました㈱ホワイトビジネスイニシアティブの株式を平成30年3月30日に追加取得したことにより、当社の完全子会社となりましたが、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社の数 1社
- ・会社等の名称 ㈱ホワイトビジネスイニシアティブ
- ・持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

①連結の範囲の変更

該当事項はありません。

②持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産

- ・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法（一部先入先出法）による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～20年
機械装置及び運搬具	4年～6年
器具備品	2年～20年
- ・無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	4年～5年
のれん	5年～10年
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・長期前払費用
定額法により償却しております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 追加情報

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「助成金収入」（当連結会計年度は、300千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 519,043千円
- (2) 受取手形割引高 11,419千円
- (3) 連結会計年度末日満期手形
 期末日手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
- 支払手形 2,934千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
普通株式	16,693,200株	—	—	16,693,200株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 決議 平成29年6月21日第22回定時株主総会

- ・配当金の総額 133,545千円
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月22日

ロ. 決議 平成29年11月10日臨時取締役会

- ・配当金の総額 116,852千円
- ・1株当たり配当額 7円
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議 平成30年5月18日開催取締役会

- ・配当金の総額 133,545千円
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月1日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として親会社及び銀行等金融機関からの短期的な資金を借入しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、専任の債権管理部門を設置するなどによりリスクの低減を図っております。

借入金の使途は主に運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円) (※1)	時価 (千円) (※1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	951,045	951,045	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,381,610	2,381,610	—
(3) 未収入金	1,073,949	1,073,949	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,667,105)	(1,667,105)	—
(5) 短期借入金 (※2)	(1,200,000)	(1,200,000)	—
(6) 未払金	(1,489,869)	(1,489,869)	—
(7) 長期借入金 (※3)	(570,000)	(570,779)	779

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) (5)短期借入金には一年内返済予定の長期借入金は含まれておりません。

(※3) (7)長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 投資有価証券（連結貸借対照表計上額55,812千円）は非上場株式であり、同株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	148円21銭
(2) 1株当たり当期純利益	29円5銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,321,128	1,415,488	2,000,196
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△133,545	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△116,852	△116,852	△116,852
当 期 純 利 益	—	—	—	—	652,218	652,218	652,218
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	401,820	401,820	401,820
当 期 末 残 高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,722,949	1,817,309	2,402,017

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	—	—	2,000,196
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852
当 期 純 利 益	—	—	652,218
事業年度中の変動額合計	—	—	401,820
当 期 末 残 高	—	—	2,402,017

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、貯蔵品 移動平均法（一部先入先出法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3年～16年
器具備品	3年～15年
 - ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	4年～5年
-------------	-------
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用 定額法により償却しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 追加情報

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 266,838千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 203,308千円 |
| ② 短期金銭債務 | 398,840千円 |

(3) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、取引先に対する仕入代金に対し、債務保証を行っております。

(株) F I S ソリューションズ (仕入債務)	372千円
---------------------------	-------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高 | 617,633千円 |
| ② 仕入高 | 127,862千円 |
| ③ その他営業取引高 | 66,794千円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 300,277千円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	15,240千円
役員賞与引当金	11,635千円
貸倒引当金	94,761千円
退職給付引当金	31,950千円
投資有価証券評価損	29,748千円
子会社株式評価損	69,849千円
資産除去債務	1,628千円
その他	22,180千円
繰延税金資産小計	276,995千円
評価性引当額	△105,322千円
繰延税金資産合計	171,672千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.8%
住民税均等割額等	0.1%
評価性引当額の減少額	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱フオーバル	4,150,294	情報通信 コンサル タント業	被所有75.4	兼任 2名	当社サービスの利用及び取次	商品の販売等	531,363	売掛金	119,778
							サービスの取次・委託業務等	129,711	買掛金	16,780
									未払金	339,460
							資金の借入の返済	850,000	—	—
							利息の支払	1,929	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品・サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 借入金の金利は、市場金利等を参考に決定しております。
- ③ 委託業務費については、役務提供に対する費用単価を勘案して交渉の上、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
連 結 子会社	㈱トライ・エックス	78,900	オン・デマンド印刷業及び普通印刷業	所有97.5	兼任 1名	当社サービスの利用及び資金の借入	サービスの販売等	3,709	売掛金	390
							サービスの利用等	19,242	買掛金	1,656
							資金の借入の返済	200,000	未払金	2,586
							利息の支払	1,522	—	—
連 結 子会社	タクトシステム㈱	20,000	商業印刷物の企画・編集・制作	所有100.0	—	当社サービスの利用及び委託業務等	サービスの販売等	1,393	未払金	1,674
							委託業務等	14,600	—	—
連 結 子会社	㈱保険ステーション	17,000	経営支援コンサルティング及び保険サービス	所有100.0	—	当社サービスの利用及び取次資金の貸付	サービスの販売等	10,550	売掛金	1,303
							資金の貸付(純額)	489,000	貸付金	603,500
							利息の受取	3,890	—	—
連 結 子会社	㈱FISソリューションズ	25,000	情報通信コンサルティング	所有100.0	兼任 3名	当社サービスの利用及び取次資金の貸付債務保証	サービスの販売等	50,860	売掛金	7,827
							資金の貸付の返済	16,000	貸付金	17,000
							利息の受取	550	—	—
							債務保証	372	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。

② 貸付金及び借入金の金利は、市場金利等を参考に決定しております。

(4) 同一の親会社を持つ会社

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

143円89銭

(2) 1株当たり当期純利益

39円7銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。